キャピタル世界株式ファンドＮＦ
キャピタル世界株式ファンドＮＦ（限定為替ヘッジ）

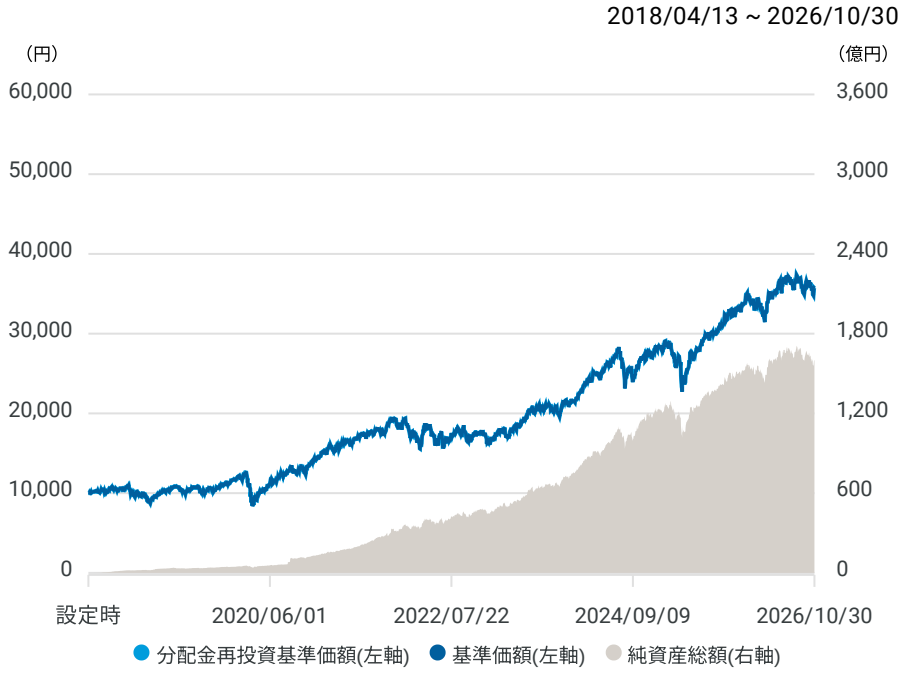
追加型投信／内外／株式
委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

キャピタル世界株式ファンドＮＦ

追加型投信／内外／株式　設定日：2018年4月13日　信託期間：無期限　決算日：毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移



基準価額・純資産総額

	2026年10月30日
基準価額	35,705円
純資産総額	1,599.05億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.1%
3ヵ月	0.6%
6ヵ月	2.6%
1年	8.6%
3年	81.0%
5年	88.2%
10年	-
設定来	257.1%

分配金

決算日	分配金
2025年12月08日	0円
2024年12月06日	0円
2023年12月06日	0円
2022年12月06日	0円
2021年12月06日	0円
2020年12月07日	0円
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-381円
株式要因	-349円
為替要因	-7円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-24円
その他要因	-1円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンドＮＦ
キャピタル世界株式ファンドＮＦ（限定為替ヘッジ）

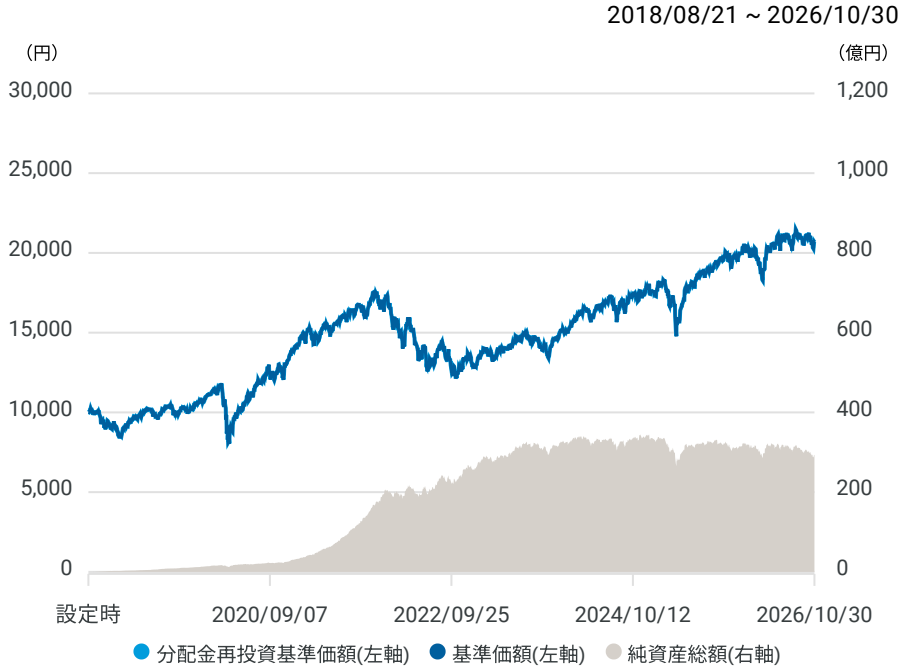
追加型投信／内外／株式

キャピタル世界株式ファンドＮＦ（限定為替ヘッジ）

追加型投信／内外／株式　設定日：2018年8月21日　信託期間：無期限　決算日：毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移



基準価額・純資産総額

	2026年10月30日
基準価額	20,681円
純資産総額	292.98億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.4%
3ヵ月	1.2%
6ヵ月	3.4%
1年	4.0%
3年	52.9%
5年	20.8%
10年	-
設定来	106.8%

分配金

決算日	分配金
2025年12月08日	0円
2024年12月06日	0円
2023年12月06日	0円
2022年12月06日	0円
2021年12月06日	0円
2020年12月07日	0円
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-300円
株式要因	-213円
為替要因	-72円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-14円
その他要因	-1円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

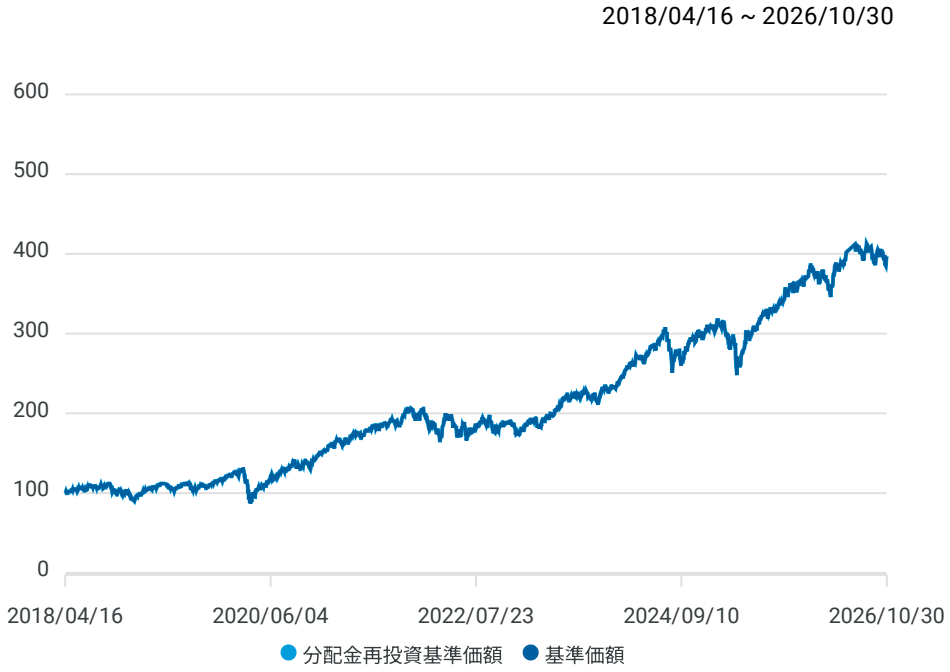
キャピタル世界株式ファンドＮＦ
キャピタル世界株式ファンドＮＦ（限定為替ヘッジ）

追加型投信／内外／株式

組入ファンド詳細

「世界株式ＮＦ」の主要投資対象ファンド「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）」の運用状況

運用実績の推移



※運用実績の推移および騰落率は、キャピタル世界株式ファンドＮＦが実質投資するニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）の数値を掲載しています。
※運用実績の推移は、キャピタル世界株式ファンドＮＦが実質的にニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）の組み入れを開始した2018年4月16日（計上ベース）を100として指数化しています。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCI指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
※当資料では、ファンドの名称を略称で表示することがあります。ファンドの正式名称は、後記ファンド情報の「ファンドの名称について」をご覧ください。

騰落率

期間	外国籍投信*1	全世界株式*2
1ヵ月	-1.0%	-0.1%
3ヵ月	0.8%	1.7%
6ヵ月	3.1%	5.3%
1年	9.5%	16.9%
3年	85.8%	97.3%
5年	96.2%	128.2%
投資開始来	295.4%	275.3%

※*1 ニューパースペクティブ・ファンド(クラスC)投資開始来：2018年4月16日（計上ベース）
※*2 MSCI ACワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース） 出所：RIMES、キャピタル・グループ
※当ファンドはベンチマークを設定しておりません。

組入ファンド詳細

「世界株式ＮＦ（限定為替ヘッジ）」の主要投資対象ファンド「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCh-JPY）」の運用状況

運用実績の推移



※運用実績の推移および騰落率は、キャピタル世界株式ファンドＮＦ（限定為替ヘッジ）が実質投資するニューパースペクティブ・ファンド（クラスCh-JPY）の数値を掲載しています。
※運用実績の推移は、キャピタル世界株式ファンドＮＦ（限定為替ヘッジ）が実質的にニューパースペクティブ・ファンド（クラスCh-JPY）の組み入れを開始した2018年8月22日（計上ベース）を100として指数化しています。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCI指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
※当資料では、ファンドの名称を略称で表示することがあります。ファンドの正式名称は、後記ファンド情報の「ファンドの名称について」をご覧ください。

騰落率

期間	外国籍投信*1	全世界株式*2
1ヵ月	-1.4%	-0.4%
3ヵ月	1.4%	2.2%
6ヵ月	3.8%	5.9%
1年	4.9%	11.5%
3年	56.9%	64.3%
5年	25.9%	40.8%
投資開始来	124.2%	107.8%

※*1 ニューパースペクティブ・ファンド(クラスCh-JPY)投資開始来：2018年8月22日（計上ベース）
※*2 MSCI ACワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ヘッジベース） 出所：RIMES、キャピタル・グループ
※当ファンドはベンチマークを設定しておりません。

キャピタル世界株式ファンドＮＦ
キャピタル世界株式ファンドＮＦ（限定為替ヘッジ）

追加型投信／内外／株式

組入ファンド詳細

主要投資対象ファンド「ニューパースペクティブ・ファンド」のポートフォリオの状況

国・地域別構成比率



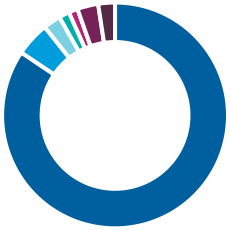
国・地域	比率
米国	54.0%
フランス	5.9%
カナダ	4.9%
日本	4.9%
台湾	4.9%
英国	4.7%
韓国	2.9%
オランダ	2.8%
その他国・地域	12.7%
現金・その他	2.4%

通貨別構成比率



通貨	比率
米ドル	60.3%
ユーロ	12.3%
日本円	4.9%
台湾ドル	4.9%
英ポンド	4.5%
カナダ・ドル	2.6%
韓国ウォン	2.5%
スイス・フラン	1.5%
その他通貨	4.3%
現金・その他	2.4%

ご参考：為替ヘッジ後通貨別構成



通貨	比率
日本円	84.5%
台湾ドル	4.9%
韓国ウォン	2.5%
スイス・フラン	1.5%
デンマーク・クローネ	1.3%
その他通貨	3.0%
現金・その他	2.4%

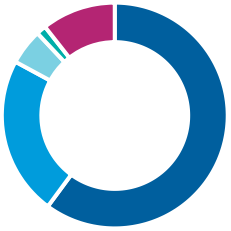
※為替ヘッジ後の通貨別構成は、簡便法により算出した参考値です。

業種別構成比率



業種	比率
情報技術	31.2%
資本財・サービス	13.0%
ヘルスケア	11.6%
一般消費財・サービス	11.3%
金融	9.7%
コミュニケーション・サービス	8.9%
生活必需品	4.9%
素材	3.3%
その他業種	3.6%
現金・その他	2.4%

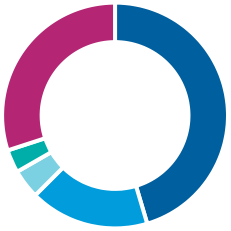
地域別構成比率(国籍ベース)



地域	比率
北米	60.1%
欧州	22.8%
日本	5.1%
アジア・太平洋（除く日本）	1.4%
エマージング市場	10.6%

※比率は株式評価額合計に対する割合です。

地域別構成比率(売上ベース)



地域	比率
北米	45.4%
欧州	17.1%
日本	4.2%
アジア・太平洋（除く日本）	3.3%
エマージング市場	30.0%

※比率は株式評価額合計に対する割合です。

組入銘柄数

銘柄数
274

組入ファンド詳細

主要投資対象ファンド「ニューパースペクティブ・ファンド」のポートフォリオの状況

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率	概要
1	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	4.9%	半導体受託製造企業。最先端プロセス技術と先端パッケージング技術を有し、高性能半導体の製造を担う。
2	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.9%	ソーシャル・ネットワーキング・サービスを展開。主な収益源である広告の最適化を図るためAIへの投資を拡大。
3	エヌビディア	米国	情報技術	3.1%	半導体メーカー。高性能GPU（画像処理半導体）を中心にAI・データセンター向けに注力。
4	マイクロソフト	米国	情報技術	3.0%	ソフトウェアやクラウドサービスを提供。高度なクラウド基盤とAI技術を融合させた製品・サービスを展開する。
5	ブロードコム	米国	情報技術	2.9%	半導体・ソフトウェア企業。通信インフラ向け半導体と企業向けソフトウェアを開発。高度なネットワーク技術とカスタムAI半導体に注力。
6	テスラ	米国	一般消費財・サービス	2.8%	電気自動車メーカー。太陽光発電システム、蓄電池の製造・販売や、自動運転AI技術やロボティクスの開発にも従事。
7	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.6%	検索、動画配信などを展開するテクノロジー企業。広告事業を主力としつつ、クラウドやAIインフラ・サービスにも注力。
8	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.5%	半導体製造装置メーカー。最先端の半導体の開発に不可欠な露光装置を製造・販売。
9	イーライリリー	米国	ヘルスケア	2.0%	製薬会社。糖尿病・肥満症治療薬を中核とし、がん、自己免疫疾患、中枢神経系疾患などの領域にも展開。
10	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.7%	オンライン小売企業。クラウド・コンピューティング、音楽・動画などの定額購入サービス、広告などの事業も展開。

※ポートフォリオの状況は、当ファンドが実質的に投資する各クラスの基になる「ニューパースペクティブ・ファンド」の状況です。
※別途記載のない限り、各比率は主要投資対象ファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。
※地域別構成比率（国籍ベース）は、主要投資対象ファンドが組み入れている銘柄の主たる上場国（多くの場合は本社所在地）における時価総額を基準に構成比を示しています。一方、地域別構成比率（売上ベース）は、同組入銘柄の地域別売上高を基準に構成比を算出しています。当社グループでは、運用資産の本質的なリスクを把握するためには、国籍ベースの地域別構成比だけでなく、実質的にどこの国や地域の経済活動や為替変動などから影響を受けているかを可能な限り正確に把握することが重要だと考えています。企業の売上高を基準にした地域別構成比は、こうした分析に最も適した指標の1つであると考えています。なお、地域別構成比率（国籍・売上ベース）は、MSCI Inc.が算出したデータを基に、当社が作成したものです。同データに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。

運用会社コメント

投資環境

2026年10月の世界の株式市場*は横ばいとなりました。上旬は米国市場のAI・半導体関連株を中心に上昇して始まったものの、その後は米国の新興AIクラウド企業の信用リスクへの警戒感の高まりを受けてAI・半導体関連株が下落しました。中旬以降もAI投資の収益性に対する懸念などを背景に軟調な推移が続いたものの、下旬には持ち直し、月を通して見ると前月末から横ばいとなりました。セクター別では、エネルギーや生活必需品などが上昇した一方、コミュニケーション・サービスや情報技術などは下落しました。
為替市場では、米長期金利の低下に伴う日米金利差の縮小に加え、国内外の株式市場が軟調に推移したことを受けて一時米ドル安・円高に振れる局面があったものの、原油価格の高止まりなどを背景に、その後は米ドルが持ち直し、月全体では概ね横ばいとなりました。
* MSCI AC Worldインデックス（現地通貨ベース、税引後配当再投資）

運用経過

主要投資対象であるキャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）の当月のリターン（現地通貨ベース）はマイナスとなりました。セクター別では、ヘルスケアや一般消費財・サービスなどがプラスに寄与した一方、情報技術やコミュニケーション・サービスなどはマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、米国の電気自動車メーカーTesla（一般消費財・サービス）、米国のクルーズ船運航会社Royal Caribbean Cruises（一般消費財・サービス）の保有などがプラスに寄与しました。Teslaは電気自動車の製造・販売を主力とし、太陽光発電や蓄電池などのエネルギー関連事業も手掛けています。EV市場の競争が激化するなか、AI関連を含むソフトウェア開発力やコスト競争力の強化を進めています。長期的には、ロボタクシーやヒューマノイドロボット、エネルギー事業の成長による収益源の多様化が期待されます。市場予想を上回るEV販売や好調な決算、新型ロードスターへの期待などが好感され、株価は上昇しました。

一方、米国のソーシャルメディア運営会社Meta Platforms（コミュニケーション・サービス）、オランダの半導体製造装置メーカーASML Holding（情報技術）の保有などはマイナスに寄与しました。Meta Platformsはソーシャル・ネットワーキング・サービスをグローバルに展開しています。AI関連の設備投資拡大を受け、投資負担の増加や収益性への懸念が高まり、株価は下落しました。

運用方針

世界経済は関税問題や中東情勢をめぐる懸念が続くなかでも、底堅く推移しています。株式市場の上昇は業績成長の裏付けがあるものの、急激な株価上昇を背景に市場のボラティリティ（変動率）は高まっています。今後は特に、米国の金融引き締めのペースと到達点が焦点になります。

市場のリスク要因として、インフレの再燃とその影響を受けた各国の政権運営の不安定化、米国のAI投資の持続性、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張が挙げられます。こうした見通しのなか、高度な技術や優れたビジネスモデルなどによる高い競争力や外部環境に影響されにくい独自の成長要因を有する企業に注目しています。今後の運用においても、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点に立った企業調査に基づく個別銘柄選択を継続していく方針です。

ファンド情報

ファンドの特色

マザーファンドへの投資を通じて、内外の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。

・投資対象ファンド

ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）」：新興国を含む世界各国の株式等に投資を行ないます。
追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド」(適格機関投資家限定)：わが国の短期債券等に投資を行ないます。

「世界株式ＮＦ」	「ニューパースペクティブ･ファンド（クラスC）」 「日本短期債券ファンド」
「世界株式ＮＦ（限定為替ヘッジ）」	「ニューパースペクティブ･ファンド（クラスCh-JPY）」 「日本短期債券ファンド」

※ 実質投資割合は、「ニューパースペクティブ･ファンド」各クラスを高位に維持することを基本とします。

※ 実質的な投資対象ファンドの概要は、投資信託説明書（交付目論見書）の「5．追加的記載事項」をご覧ください。

・投資形態　ファンド･オブ･ファンズ

・ファンドごとに異なる限定為替ヘッジの有無

限定為替ヘッジの有無

「世界株式ＮＦ」	実質的に対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動による影響を受けます。
「世界株式ＮＦ（限定為替ヘッジ）」	原則として実質的な主要通貨建資産については主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。主要通貨建以外の資産については為替取引を行なわないため、為替変動の影響を受けます。

・ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。

- 世界各国の株式を主要投資対象とします。主として世界各国の証券取引所等で取引されている株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ･マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。
-「ニューパースペクティブ･ファンド（クラスC）」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。「ニューパースペクティブ･ファンド (クラスCh-JPY)」は、原則として主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

・ファンドの名称について

ファンドの名称は表に記載の略称等でいうことがあります。

正式名称	略称
キャピタル世界株式ファンドＮＦ	「世界株式ＮＦ」
キャピタル世界株式ファンドＮＦ（限定為替ヘッジ）	「世界株式ＮＦ（限定為替ヘッジ）」

※ 上記ファンドを総称して「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、各ファンドを「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。

正式名称
キャピタル世界株式マザーファンド
キャピタル世界株式マザーファンド（限定為替ヘッジ）

ファンド情報

※ 上記ファンドを総称して、または各マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。

正式名称	略称
キャピタル･グループ･グローバル･ニューパースペクティブ･ファンド(LUX)（クラスＣ）	「ニューパースペクティブ･ファンド（クラスC）」
キャピタル･グループ･グローバル･ニューパースペクティブ･ファンド(LUX)（クラスＣh-JPY）	「ニューパースペクティブ･ファンド（クラスCh-JPY）」

※ 上記ファンド各クラスの基になる「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）」を「ニューパースペクティブ・ファンド」ということがあります。

正式名称	略称
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	「日本短期債券ファンド」

投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。**従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。**
投資信託は預貯金と異なります。
基準価額の変動要因は、次の各リスクに限定されるものではありません。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業の業績や信用度、市場の需給関係等を反映して変動します。当ファンドが実質的に投資している株式等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
信用リスク	株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
為替変動リスク	「世界株式ＮＦ」が実質的に投資する「ニューパースペクティブ･ファンド（クラスC）」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。従って、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、基準価額の下落要因となります。 「世界株式ＮＦ（限定為替ヘッジ）」が実質的に投資する「ニューパースペクティブ･ファンド（クラスCh-JPY）」は、原則として実質的な主要通貨建資産に主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替ヘッジを行ないます。従って、主要通貨建資産に該当しない部分については、為替ヘッジを行なわないために為替変動の影響を直接受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）がかかります。また、為替ヘッジを行なうことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。新興国通貨の為替相場は短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。これら為替変動の影響は、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
カントリー・リスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなることがあります。

ファンド情報

当ファンドに係る費用

購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率**0.825%（税抜0.75%）**の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。 なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は**年率0.832%程度（税込）**です。 ※投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。
その他の費用・手数料	法定開示にかかる費用（監査費用、法定書類の作成および印刷費用等）年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用が信託財産より支払われます。 これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社	
	ホームページ	capitalgroup.co.jp
	連絡先	03-6366-1300 （受付時間：営業日9～17時）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第317号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
・当ファンドは、主要投資対象とするマザーファンド(マザーファンドの投資対象ファンドを含む。)が有するリスクを間接的に受けることになります。
・投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
・当ファンドを購入になれるのは、販売会社にＳＭＡ(セパレートリー・マネージド・アカウント)取引口座を開設する等の一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

キャピタル世界株式ファンドＮＦ
キャピタル世界株式ファンドＮＦ（限定為替ヘッジ）

追加型投信／内外／株式

ファンド情報

当資料の取り扱いについて

当資料は当ファンドの商品説明用資料として当社が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※(注1)上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。